



大阪地域のヒートアイランド・暑熱環境対策シンポジウム

大阪から世界へ、ヒートアイランド対策の推進～2025年大阪・関西万博に向けて～

定員80名(先着順)
(定員になり次第締切)



Webシンポジウム
参加無料
※通信費は自己負担です

令和4年 4月28日(木)

13時30分～16時30分 (13時00分から接続可能)

開催方法:オンライン(Zoomウェビナー(予定))

プログラム

13:30～13:35

◆挨拶

理事長 森山正和氏(神戸大学 名誉教授)

本コンソーシアムは、「TEAM EXPO 2025」プログラム／共創チャレンジに登録しました。
<https://team.expo2025.or.jp/ja/challenge/256>



13:35～15:15

◆大阪HITECの活動報告

大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアムの活動成果などを紹介します。

1. まちなかの暑熱環境対策評価

モデル街区WG: 神戸大学大学院 准教授 竹林 英樹氏
神戸大学大学院 技術職員 橘高 康介氏

2. 歩行者・空間滞在者の暑熱環境評価指標

空間評価WG: 奈良女子大学大学院 准教授 吉田 伸治氏

3. 暑熱環境対策の性能評価

技術評価WG: 大阪公立大学大学院 教授 西岡 真稔氏
大阪公立大学大学院 教授 木下 進一氏

4. クールスポットの評価システム

都市デザインWG: 大阪公立大学大学院 教授 鍋島 美奈子氏

5. 排熱削減技術と未利用熱の有効活用

排熱低減WG: 大阪市立大学 名誉教授 西村 伸也氏
大阪公立大学 特任教授 中尾 正喜氏(大阪市立大学 名誉教授)

15:30～16:30

◆パネルディスカッション

司会者: 大阪府立大学 名誉教授 吉田 篤正氏

大阪府立大学 名誉教授・LAまちづくり研究所 所長 増田 昇氏

大阪地域のヒートアイランド対策や暑熱環境対策について、大阪HITECの会員や関係者の皆様とディスカッションします。



以下のURLより必要事項をご記入のうえお申し込みください。
 申込期限：令和4年4月20日（水）

申込み先 URL：https://www.kannousuiken-osaka.or.jp/ssl/hitec/20220428/

お申し込みいただいたメールアドレスへ、
 Zoomウェビナーのリンク等のご案内を
 令和4年4月22日（金）までにお送りします。



申込みフォーム QRコード

- ※ シンポジウムの前日4月27日（水）になってもご案内が届かない場合は、お手数ですが、大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム事務局にご連絡ください。
- ※ Zoomの詳細は、https://zoom.us/jp-jp/webinar.html をご覧ください。
- ※ シンポジウムの参加には、安定したインターネット環境とパソコンやスマートフォンなどが必要です。

申込方法



■ お問い合わせ

大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム 事務局
 （地独）大阪府立環境農林水産総合研究所内
 TEL：072-979-7062（受付：平日 9時00分～17時30分）
 H P：http://osakahitec.com/



ヒートアイランド対策技術認証制度 認証製品 のご紹介

屋根用高日射反射率塗料

ATTSU-9 通常塗料 ATTSU-9(4F)

反射 47~50℃
 44~45℃
 36~38℃

吸収⇒発熱 63~65℃
 54~55℃
 43~47℃

パールライト [認証]
 スノーホワイト [認証]

日本ペイント・
 インダストリアル
 コーティングス株式会社

高日射反射率屋根材

コロニアル遮熱ガラス
 CC825 (G及びW)
 グラッサ・クールホワイト [認証]
 CC835 (G及びW)
 グラッサ・クールシルバー [単認証]

ケイミュー株式会社

高日射反射率舗装(車道除く)

遮熱性舗装材
 ランドサーマース
 ライトグレー [認証]
 ミディウムグレー [単認証]
 ライトブラウン [認証]
 ミディウムブラウン [単認証]

日本興業株式会社

ビッグサントップUR
 ミルキーホワイト [認証]

大日化成株式会社

ニスカラー 通常塗料

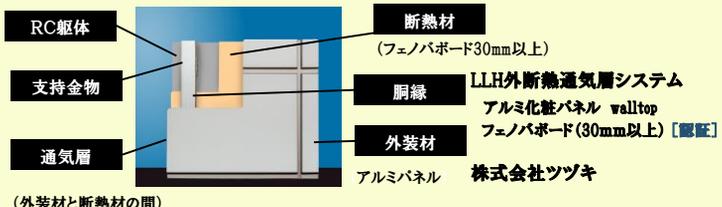
塗装ガルバリウム鋼板
 ニスカラー
 RA019 Sグレー [認証]

日鉄鋼板株式会社

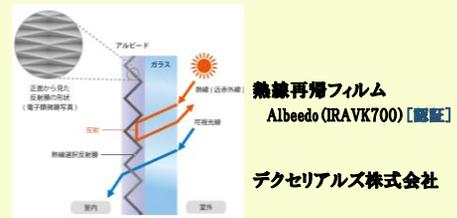
アースクールF
 グレー [認証]

イサム塗料株式会社

外断熱仕様(外壁面)



再帰性高日射反射率窓フィルム



■ 大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム

大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアムでは、「ヒートアイランド対策の推進」の一環として、「産学官民によるパートナーシップの構築」「知見の収集と整理」「技術開発」「普及啓発」などを通じ、ヒートアイランド現象緩和への貢献を目指した活動を行っています。

